

タイ

感染再拡大で強まる景気下振れ圧力

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■活動規制を再強化

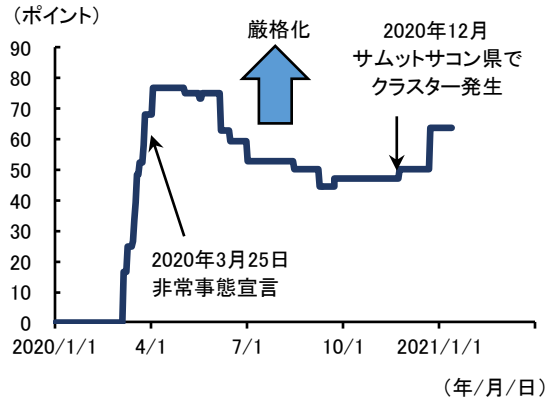
2020年半ば以降、新型コロナの国内感染の沈静化を受けたロックダウンの段階的な緩和を背景に、タイ景気は持ち直し傾向にある。もっとも、①名目GDPの1割強を占めていた観光サービス輸出の消滅、②ソーシャルディスタンスをはじめとする感染再拡大予防に向けた活動制限の継続(右上図)、③世界景気の悪化を受けた輸出低迷、④反政府デモ活動の拡大に伴う消費・投資マインドの悪化、等を背景に回復ペースは緩慢なものにとどまっている。

こうしたなか、2020年12月に首都バンコクに隣接するサムットサコン県で新型コロナの大規模クラスター(集団感染)が発生し、それを受けた活動規制の再強化により景気回復が腰折れするリスクが高まりつつある。政府は、景気に配慮する観点から、全国一律に厳しいロックダウンを導入するのではなく、各県の感染状況を4段階で評価し、それに応じて活動規制を強化する方針をとっている。当初、感染リスクが最も高い「レッドゾーン」に指定されたのはクラスターが発生したサムットサコン県のみであったが、その後の各地に感染が拡大したことを踏まえて、2021年1月初、政府はGDPの5割強を占めるバンコク首都圏を含む28都県をレッドゾーンに指定した(右下図)。これを受けてバンコクは集会の禁止や感染リスクの高い娯楽施設や学校の閉鎖等を決定するとともに、商業施設に対して営業時間の短縮を要請した。また、レッドゾーンの中でも感染拡大リスクが高い県では、県をまたぐ移動に対する制限や移動情報を追跡できるスマートフォンのアプリの活用が義務付けられた。

■ワクチン確保を急ぐ政府

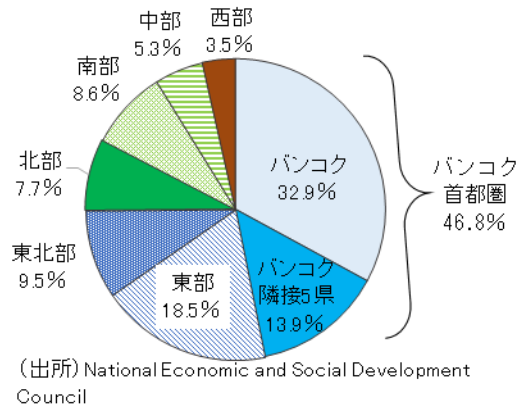
新型コロナの感染再拡大への警戒が続くなか、政府はワクチン確保に向けた動きを加速させている。政府は、これまで海外の製薬企業から合計2,800万回分のワクチンを調達する方針を示していたが、2021年1月上旬、これに加えて3,500万回分のワクチンを追加調達する計画を閣議決定した。保健省は2~4月に順次到着する200万回分の中国製ワクチンを医療従事者に投与し、その後5月以降に到着する英国製ワクチンを一般向けに提供することを計画している。ワクチンの一般普及が進むのは今年後半になるため、それまでは感染再拡大の予防に向けた活動規制の厳格化による景気下振れリスクがくすぶり続ける見通しである。

<ロックダウンの厳格度指数>



(出所) University of Oxford
 (注) 厳格度指数は、学校・職場・公共施設等の運営や国内移動・海外渡航に対する制限の厳格さを指数化したもの。

<GDPの地域別シェア(2018年)>



(出所) National Economic and Social Development Council

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。